

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2016～2020

課題番号：16KT0093

研究課題名（和文）プライベート・ソーシャル・レジームの有効性の比較分析

研究課題名（英文）Comparative Analysis of Effectiveness of Private Social Regimes

研究代表者

阪口 功（Sakaguchi, Isao）

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：60406874

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国際機関の規制の空洞を埋めるために急速に普及が進むプライベート・ソーシャル・レジーム（PSR）の効果的な成長の条件を明らかにすることを目的としている。分析により、PSRの基準の厳格性と普及には一定のトレードオフ関係があり、主導PSRのマーケットでの普及が進む前に厳格な基準を設定するとPSRの有効性が低下すること、PSRの比較ベンチマークキング・スキームは、審査が弛緩するケース（水産など）があり、PSRの有効性を高める効果が限られ、メタガバナーのメタガバナンスが必要となること、途上国の市場規模の拡大は、PSRの普及を阻害する要因には必ずしもなっていないことなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業の自発性や啓発されたマーケットの力によりサステナビリティや社会的公正性を推進しようとするPSRは、森林、水産、農業、気候変動、鉱物資源など各分野で急速に普及が進み、多数のPSRが設立されている。しかしながら、既存の研究では、競合するPSR間の競争が、PSRの基準の上向きの競争をもたらすのか、底辺への競争をもたらすのかに着目する余り、量的な普及も含めたPSRの効果的な成長の条件の分析は脇に置かれていた。この点を明らかにすることに貢献した本研究は、未開拓の重要課題に切り込むもので、高い学術的、社会的な意義を有するものであった。

研究成果の概要（英文）：This study aims at clarifying the conditions for effective growth of private social regimes (PSRs) which proliferate rapidly in order to fill the regulatory gap of international organizations. Through the analysis, it found, firstly, that the PSR's effectiveness declines if it introduces very strict criteria before entering into the cascade stage due to the trade-off relation between the strictness of criteria and proliferation. Secondly, it found that comparative benchmarking schemes for PSRs, in some cases such as the benchmarking scheme for fisheries PSRs, become loose in benchmarking assessment, and that in such cases the improvement effect for PSRs is limited and meta-governance efforts of the meta-governance schemes is needed. Thirdly, it found that the market growth of developing countries is not always hampering the proliferation of PSRs.

研究分野：地球環境ガバナンス

キーワード：プライベート・レジーム 世界市民社会論 認証制度 メタ・ガバナンス 有効性 NGO サステナビリティ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

民間アクターにより構築されたプライベート・ソーシャル・レジーム (PSR) は、経済のグローバル化の負の側面を是正することを目的に、冷戦終焉後に次々と設立されるようになった。代表的なものとして、林業の FSC (Forest Stewardship Council)、天然漁業の MSC (Marine Stewardship Council)、養殖の ASC (Aquaculture Stewardship Council)、農業及び養殖の GLOBALGAP、パームオイルの RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) などの認証スキームがある。PSR の急増の背景には、森林条約の不成立、ポスト京都議定書交渉の停滞、国際労働機関諸条約 (最低賃金決定条約など) の低い批准率に見られるように、環境や労働規制の「底辺への競争」を国際機関が是正することに失敗していることがある。PSR は民間の規制により、このような公的機関の「規制の空洞」を埋めようとするものである。

PSR については、学術的には 2000 年代中頃から国際関係、経営学分野で精力的に研究されるようになった。PSR は参入障壁が低いと、NGO が中心となり形成された主導的 PSR は、その厳格性を嫌う業界や政府により構築された緩やかな対抗 PSR の挑戦を受けることが多い。こうして同一分野に複数の PSR が競合するなか、主導的 PSR が基準を弛緩させていったり、逆にゆるい PSR が基準を厳格化させていくなどの相互作用が発生する。世界の研究者たちは、PSR 間の競合が PSR の基準などの「底辺への競争」をもたらすのか「上向きへの競争」をもたらすのか、また PSR 間の均質化をもたらすのか断片化をもたらすのか、について盛んに研究を行っていた。しかしながら、既存の研究は基準の厳格性は高いほどよいという仮定に立っており、厳格性と普及のトレードオフの関係を十分に考慮できていなかった。レジーム有効性の観点に立つと、一定の厳格性の緩和は、そのマイナス効果を相殺するに十分な普及効果を生み出すなら、必ずしも悪いと言えない。逆に過度な厳格性は企業の参加を妨げ、PSR の有効性を低下させる恐れがある。言い換えれば、PSR は、厳格性と普及を併せて評価される必要があった。また、主導 PSR と対抗 PSR が相互作用するならば、レジーム単体だけでなく、複合体としてもその有効性が評価される必要があった。しかしながら、このような視点に立った研究はこれまで行われてこなかった。

2. 研究の目的

本研究は、林業、水産、養殖などの各分野に形成されたサステナビリティ認証スキームとしての PSR の有効性を左右する要因として、PSR の厳格性の設定水準、各アクター (国際機関、政府、NGO、企業) によるメタ・ガバナンスの供給、背景要因 (社会的圧力や機運、途上国市場の拡大など) に着目し、PSR およびその複合体の有効性を左右する要因を明らかにすることを目的としている。より具体的には、認証スキームは、参加企業数が増加するにつれてブランド効果が高まるため、閾値を超えると参加企業数が加速度的に増大するカスケード現象が起きる。よって、主導 PSR はいち早くカスケードの段階に達する必要があるが、基準がゆるすぎると正当性の危機に陥る。逆に基準が厳格でありすぎると、普及せず、対抗 PSR との競争で不利に立たされる。よって、主導 PSR はカスケードに達するまでは基準を中程度にとどめなければならない。また、政府や大企業などによる PSR の調達条件化や外部の組織による PSR の比較ベンチマーキングが行われると、そのメタ・ガバナンス機能を通じて PSR および PSR 複合体が有効性を高めていくと考えられた。また、法化水準の低い分野では国際機関がメタ・ガバナンスとしてオーケストレーションに積極的に取り組むと考えられるため、PSR の有効性は高まると考えられた。背景要因としては、サステナビリティを求める社会的圧力ないし気運の高まりは、認証に参画することにより企業ブランドの保護ないし向上効果が得られるため、PSR および PSR 複合体の有効性を高めると考えられた。他方で、途上国市場規模の拡大は安価な非認証商品に対する需要を増大させるため、PSR および PSR 複合体の有効性を低下させると考えられた。

このように本研究は、競合する PSR 間の相互作用の帰結に焦点を置く現在の学術的論争から一歩踏み出し、レジーム有効性の観点から PSR およびその複合体の効果的な成長の条件を、分野横断的事例研究を通じて明らかにしようとするもので、非常に斬新な研究課題である。本研究の結果として、PSR のマネージャーが戦略的に基準の厳格性を設定・調整したり、またメタ・ガバナンスがより効果的なメタ・ガバナンスに取り組めるようになると期待される。国内的には、オリンピックの東京開催が決まったものの、ロンドン、リオで調達条件として採用された信頼性の高い国際認証の普及が国内では進んでいないため、国内産品が供給できない自体が危惧されていた。また、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定や 2 国間自由貿易協定 (FTA) への参加により日本の農産品の海外輸出に政府、業界は力を入れているようになっているが、PSR 認証が事実上の参入条件となっている国が多いため、国内普及の遅れが輸出の大きな障害となり得た。日本国内での PSR の普及の遅れの 1 つの大きな原因として、PSR についての研究が国内では乏しく、PSR に対する社会的な無理解がある。よって、本研究は PSR の知的基盤を国内で構築することで、PSR の健全な普及にも寄与するという重要な社会的目的も有している。

3. 研究の方法

PSRの有効性は、PSRの基準の厳格性と認証商品量、市場シェアで評価される。厳格性の判断は外部団体が実施したベンチマーキング比較分析、各PSRの基準文書から評価していく。認証商品量ないし市場シェアは各PSRのウェブサイト上で提供されているので、それを活用する。認証普及のカスケードは認証商品量を経時的にグラフ化して確認する。法化の水準については、*International Organization*の法化(Legalization)特別号(Vol.54, No.4, 2000)により提示された法化の三要素(義務性、明確性、権限の委譲性)とその分析に依拠する。調達条件化は政府、企業、団体などのウェブサイトに掲示の調達基準に関する情報を収集する。ベンチマーキング分析については、ベンチマーキング評価を行う組織・団体のウェブサイトに掲載されている評価報告書を利用する。社会的圧力や機運はリオ+20、SDGs、オリンピック・パラリンピックの開催などサステナビリティに対する大きなイベントに着目する。途上国の市場規模はIMFのGDPデータセット、FAOの農産品データセットなどを活用する。企業による認知的学習・啓発および規範の内面化、対抗PSRによる「規範の自縛自縛」などの社会構成主義のプロセスはプロセストレーシングとインタビュー調査を通じて明らかにしていく。

4. 研究成果

本研究で重点的な事例分析の対象となったのは、林業、天然漁業、養殖業、農業であり、研究により以下のことが明らかになった。

第一に、林業では、NGOが中心となり発足したFSC(主導PSR)に対して、各国で業界や政府主導でローカル認証制度が対抗PSRとして設立されていった。それらには、カナダのCSA(Canadian Standards Association)やアメリカのSFI(Sustainable Forestry Initiatives)などが含まれる。また、各国のローカル認証制度を相互承認するスキームとして、PEFC(Program for the Endorsement of Forest Certification)が設立され、ローカル認証制度のベンチマーキング・スキームとして機能し始める。こうして、FSCとPEFCがシェアを巡り競争するなか、基準の厳格性のためにFSCは認証面積においてPEFCに大きく遅れを取ることであり、カスケードの段階に入れない状態が続いた。他方で、PEFCは相互承認の基準がゆるくNGOから批判を浴びることになった。さらに、PEFCはイギリス政府の調達基準から外され、またEUTR(EU木材規則)の実施にあたって各PSRの厳格性の評価が行われたため、PEFCはFSCを参考に基準を厳格化させざるを得なくなり、同質性を高めていったことが明らかになった。FSCが基準を改定すると、PEFCがそれを参照して相互承認基準を改定するという相互作用が成立していた。他方で、FSCはPEFCとの競争上の必要性から基準の緩和ないし柔軟化(新規のプランテーションを認証対象に含めるなど)が実施され、FERN, Robin WoodなどのNGOから厳しく批判を浴びた。さらに、再生紙を認証対象に含めるなどしてロゴマークのマーケットでの認知の向上に努めた。その結果、FSC認証の取得数が大きく伸びることになり、カスケード・ステージ入ることに成功した。基準が緩和されたため、認証の量的な普及ほどFSCの有効性が高まっているわけではないが、中国など途上国でもFSC認証の取得が大幅に伸びている。結果として、FSC認証は世界の丸太生産量に対して22.6%(2016年)、木材市場の15.8%(2017年)に達して、基準緩和のマイナス要素を相殺する状況になっている。そのため、途上国の市場規模の拡大が主導PSRであるFSCの普及を妨げる状況にはなっていない。また、PEFCがFSCとの同質性を高めた結果、林業のPSRレジーム複合体の有効性が高まる結果となっていることが確認された。

第二に、天然漁業では、FSCをモデルに制度構築されたMSCが主導PSRとして支配的な地位を長年築いていた。競合する認証制度が長らく現れず、MSCは2008年にはカスケードの段階に入った。以降急速に普及が進み、2018年には世界の水揚げ量の13%をMSC認証漁業が占めるようになった。長年、MSCに対抗する認証制度が登場しなかったのは、FAOが水産認証ガイドライン(天然漁業)を2005年という早い段階で公開し、強いメタ・ガバナンス機能を発揮したためである。このガイドラインがFAO責任ある漁業のための行動規範や国連公海漁業協定などに基づく厳格な内容であったため、MSCに対抗する業界や政府主導の認証制度を構築するインセンティブに欠けていた。しかしながら、カスケードに達したMSCが認証基準の厳格化を進めるにつれ、それに反発する各国の水産業界の主導でローカル認証制度の設立がつづき、対抗PSRの挑戦を受けるようになった。アラスカの水産業界が中心となり2010年に設立されたAlaska Responsible Fisheries Management(AKRFM)、アイスランドの水産業界が中心となり2011年に設立されたIcelandic Responsible Fisheries Management(IRFM)などがその代表である。その後もローカル認証制度の設立がつづいたが、明らかにFAOのガイドラインに準拠していないにもかかわらず準拠を主張する認証制度が出てくるなど混乱が発生してきた。そのため、2013年にはFAOの水産認証ガイドラインへの準拠性を認定する制度としてGlobal Sustainable Seafood Initiative(GSSI)が発足し、2015年からベンチマーキング制度の運用を開始している。GSSIは天然だけでなく養殖の認証制度も対象としているが、2016年にはAKRFMが初めてGSSIの認定を受け、現在9つの認証制度が認定を受けている。GSSIは、世界の大手リテールにより調達基準として採用され、東京五輪の調達基準にも採用されている。GSSIは、メタ・ガバナナーとして、緩い基準やガバナンス水準のローカル認証制度を底上げすると期待されたが、認定

審査が緩く、明らかに GSSI の認定基準に準拠していないことが認定後に確認されても迅速に認定を停止したり、失効させる対応を取っていないため、現在のところレジーム複合体としての有効性を高める効果は限定的であることが明らかになった。なお、MSC については、当初の研究計画では想定していなかった国際制度と PSR の相互作用が確認された。すなわち、MSC のマーケットでの普及によりマグロ類やカジキ類などの国際漁業種でも MSC 認証を取得する動きが強まった結果、各地域漁業管理機関で MSC の基準を満たせるように漁獲規制が強化される流れが起きており、MSC は天然漁業の国際制度の法化水準を上げる効果をもたらしていた。

第三に、普及が著しい養殖認証制度については、ASC、BAP (Best Aquaculture Practice)、GLOBALGAP 養殖の 3 つの国際認証スキーム間で競争が行われている。発足は養殖業界が中心となり設立され北米で普及している BAP が最も古い、NGO が中心となり設立された後発の ASC が養殖認証制度としては認知度が最も高く、主導的 PSR となっている。養殖認証は、公的な資源管理体制が整備されていないと取得が難しい天然漁業の認証制度と異なり、認証取得を希望する事業者の自助努力のみで取得が可能になる。そのため、MSC と異なり、先進国に認証取得漁業が偏っておらず、ASC、BAP、GLOBALGAP 養殖ともに途上国でも認証取得が大きく伸びていることが明らかになった。サステナビリティの観点から見ると、基準の厳格性は、ASC > BAP > GLOBALGAP 養殖の順となっていた。GLOBALGAP 養殖が 3 スキームの間で最も緩いのは、食品安全に重点を置くスキームであることが影響している。天然漁業の認証と同様に FAO が水産認証ガイドライン (養殖) を 2011 年に制定している。しかしながら、養殖向けのガイドラインは途上国の抵抗で一般的かつ緩やかに設定されたため、基準が緩いローカル認証制度が誕生していくことになった。GSSI は FAO のガイドラインに基づき認定基準を設定しているため、緩いローカル認証制度でも承認されている。よって、天然漁業と同様に、GSSI は大手リテールの調達基準として採用されているものの、FAO や GSSI などのメタ・ガバナーが PSR の有効性を高める効果は天然漁業よりも小さくなっていった。もっとも、普及が進みカスケードの段階に入っている 3 つの国際認証制度は、段階的に基準を厳格化させており、この 3 国際認証制度のレジーム複合体としての有効性は高まっていることが確認された。天然漁業及び養殖漁業に認証制度の普及の背景には、SDG14 「海の豊かさを守ろう」で海洋資源保全・持続的利用の強化が謳われたこと、また世界の上位 30 の水産会社・商社をサステナビリティの観点から評価する Seafood Stewardship Index (SSI) による社会的圧力が重要な役割を果たしていることが明らかになった。

第四に、農業については、欧州の大手リテールが中心となり設立され、多様な農産物をカバーする GLOBALGAP が主導的地位にある。GLOBALGAP は適正農業規範 (GAP) を推進する認証制度であるが、ローカル GAP 認証制度の同等性認定スキームを有しており、多くのローカル認証制度が認定を受けている。すなわち、GLOBALGAP も PEFC と同様にベンチマーキング・スキームとして機能しているのである。GSSI とは対照的に GLOBALGAP の認定審査は厳格である。これは、GLOBALGAP が「食品安全 + サステナビリティ」のコンセプトの認証制度であることが作用している。すなわち、認定審査が弛緩すると、認証取得農産品において食品事故を誘発することになり、GLOBALGAP の信頼性が大きく毀損させる恐れがあるためである。実際、一旦認定を受けたものの、改定された GLOBALGAP の基準を満たせない場合は、認定がすぐに取り消される。GLOBALGAP の認定をとれないローカル GAP 認証は、食品安全に特化したベンチマーキング・スキームである GFSI (Global Food Safety Initiative) の認定取得に流れていることが確認された。

社会的圧力や機運の影響については、SDGs が企業の CSR のスタンダードとなったことで、各分野でサステナビリティ認証制度の普及を後押ししていることが確認された。オリンピック・パラリンピックについては、ロンドン (2012 年)、リオ (2016 年) で厳格な調達基準が採択されたことで国際認証の普及が後押しされたが、東京オリンピック・パラリンピックでは国産品を調達可能にすることが優先され、第三者認証も不要とする非常に緩やかな調達基準が採択されたことで認証の普及が滞ることが懸念されたが、実際には受注会社が厳格な調達方針を自らとったため、またオリンピックにより認証制度への注目が集まったことで、オリンピックを通じたサステナビリティ認証制度の普及が継続していることが明らかになった。

国際機関のメタ・ガバナーとしての役割は、法化水準が低いほど積極的になると仮定したが、法化の水準が「農業 < 養殖 < 林業 < 天然漁業」であるのに対して、FAO の認証制度に対するオーケストレーションの努力は天然漁業がもっとも高く、農業で最も弱いという予想とは逆の結果となったことが確認された。少なくともサステナビリティの分野では法化水準が低い国際機関は、PSR に対するメタ・ガバナンス機能も弱まる傾向にあると考えられる。

また、PSR のベンチマーキング・スキームの効果は、スキームの強靭性 (基準の厳格性、審査員の資質管理の厳格性、定期監査などにより定義) の高低によることが明らかになった。すなわち、強靭性が低い場合は各 PSR の有効性を高める効果は限定的なものとなる。事例では、強靭性が高い森林分野の PEFC、農業分野の GLOBALGAP に対して、強靭性が低い水産分野の GSSI では PSR のラチェットアップ効果が低くなっていることが明らかになった。このことから、メタ・ガバナーとしてのベンチマーキング・スキームが PSR およびその複合体の有効性を高める効果を発揮するには、スキームの強靭性を高める必要があることが明らかになった。このことは、メタ・ガバナンス・スキームのメタ・ガバナーが必要であることを意味するが、それは NGO による監視と批判に頼らざるを得ない。

最後に、途上国市場の拡大に関わらず FSC、MSC、ASC、BAP、GLOBALGAP などの認証の普及は大きく伸びているものの、熱帯雨林の破壊の主要因となっている大豆、サトウキビ、牛肉では認

証制度の普及が非常に遅れていることが明らかになった。大豆では RTRS (Round Table on Responsible Soy)、サトウキビでは Bonsucro が主導 PSR であるが、マーケットシェアは非常に小さい。特に途上国におけるローカル市場での消費が大部分で、途上国から先進国への輸出に回される割合が小さい肉牛については認証の構築構想が頓挫している。すなわち、主に途上国で生産され、途上国で消費される場合は、PSR による民間規制による補完は難しいと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 渡邊智明	4. 巻 9(1)
2. 論文標題 持続可能な消費と生産（SCP）に関するEUの域外戦略：「実験的」ガバナンスの視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会環境学	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 阪口功	4. 巻 49(1)
2. 論文標題 国際的な漁業資源管理の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yoshiko Naiki	4. 巻 online
2. 論文標題 Meta-Regulation of Private Standards: The Role of Regional and International Organizations in Comparison with the WTO	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 World Trade Review	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1474745619000429	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 阪口功	4. 巻 50(10)
2. 論文標題 地域漁業管理機関における資源管理の現状	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊海洋	6. 最初と最後の頁 460-467
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Barkin, J Samuel Desombre, Elizabeth R Ishii, Atsushi Sakaguchi, Isao	4. 巻 94
2. 論文標題 Domestic sources of international fisheries diplomacy: A framework for analysis	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Marine Policy	6. 最初と最後の頁 256-263
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.marpol.2018.04.030	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 阪口功	4. 巻 536
2. 論文標題 水産物の持続可能性と啓発されたマーケットの力	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 キュービーニュース	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田高敬	4. 巻 1
2. 論文標題 多中心的グローバル・ガバナンスにおけるオーケストレーションと政策革新 - 企業と人権をめぐる実験	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 109-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田高敬	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 地球環境問題の安全保障化の限界と可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 18-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪口功	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 国際養殖認証制度の特徴と認証取得の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 養殖ビジネス	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内記香子	4. 巻 2017年11月号
2. 論文標題 持続可能なパーム油と東京2020オリンピック・パラリンピック大会	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 シンガポール日本商工会議所月報	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊智明	4. 巻 3
2. 論文標題 民主的システムは地球環境ガバナンスを支える？ ガバナンスの時空間と民主主義の関係をめぐって	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 グローバル・ガバナンス	6. 最初と最後の頁 34-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田高敬	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 多中心的グローバル・ガバナンスにおけるオーケストレーションと政策革新 - 企業と人権をめぐる実験.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本政治学会年報	6. 最初と最後の頁 109-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 14件）

1. 発表者名 Takahiro Yamada and Tomoaki Watanabe
2. 発表標題 Where Do Public and Private Regulations Meet? A Case of Delegation in the EU 's Forest Regulation
3. 学会等名 International Conference to Inaugurate a Global Governance Regulatory Research Network (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Isao Sakaguchi and Tomoaki Watanabe
2. 発表標題 Global Benchmarking Schemes and Local Adaptation by Japanese Certification Schemes
3. 学会等名 International Conference to Inaugurate a Global Governance Regulatory Research Network (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshiko Naiki
2. 発表標題 “Meta-Regulation of Voluntary Certification Schemes: What is the Role of Regional and International Organizations?”
3. 学会等名 International Conference to Inaugurate a Global Governance Regulatory Research Network (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡邊智明
2. 発表標題 気候ガバナンスにおける私的（プライベート）権威：民間規格・認証の役割を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Yamada
2. 発表標題 Reflexive Orchestration in a Self-Organizing Governance System: The Treaty Movement as a Consequence of Bounded Orchestration in Business and Human Rights
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田高敬
2. 発表標題 ポスト多国籍主義のグローバル・ガバナンスの姿：森林保護をめぐるEUによる規制的オーケストレーション
3. 学会等名 早稲田大学ORIS国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阪口功
2. 発表標題 管理目標を見据えた我が国の新しい資源評価と管理
3. 学会等名 水産研究・教育機構シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阪口功
2. 発表標題 日本のシーフード・サステナビリティの現状と将来
3. 学会等名 エシカルサミット「エシカル2018」エシカル・サステナブルな消費と生産の先進的取組（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阪口功
2. 発表標題 Japanese Super-unsustainability in Seafood and its Future
3. 学会等名 京都大学国際シンポジウム 食と持続可能性 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Isao Sakaguchi
2. 発表標題 From Red to Blue in Seafood: Learning from Japan`s Experience
3. 学会等名 Sustainable Blue Economy Conference (Nairobi, Kenya) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoaki Watanabe
2. 発表標題 The Politics of EU Global Strategy on Standardization: Integration and Legitimacy in the Standard-Making Process
3. 学会等名 European Union Studies Association Asia Pacific Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoaki Watanabe
2. 発表標題 Shadows of Protectionism over Asia: Investment, Technical Barriers and Sustainability
3. 学会等名 The 17th East Asian Seminar on the United Nations System (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshiko Naiki
2. 発表標題 Private Regulation, Sustainability, and Tokyo 2020 Olympics
3. 学会等名 International Symposium on Food Credence Attributes/Aoyamagakuin University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isao Sakaguchi
2. 発表標題 The Current Status and Task of Seafood Certifying and Rating Schemes
3. 学会等名 International Conference on Seafood Transparency and Sustainability / Waseda University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isao Sakaguchi
2. 発表標題 Laying the Groundwork for Sustainable Fisheries in Japan
3. 学会等名 Pew Marine Fellows Annual Conference / Puerto Varas, Chile (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isao Sakaguchi and Yoshiko Naiki
2. 発表標題 The Prospects and Limits of Private Sustainability Regulation Certification Schemes in Japan
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isao Sakaguchi
2. 発表標題 Prospects and Limits of Private Sustainability Regulation: Japan's Experiences
3. 学会等名 日本国際政治学会創設60周年記念研究大会（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Yoshiko Naiki and Isao Sakaguchi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 CRC Press	5. 総ページ数 306
3. 書名 "Sustainability, Certification Programs, and the Legacy of the Tokyo 2020 Olympics" in S. Matsumoto and T. Otsuki (eds.) Consumer Perception of Food Attributes, pp.277-292	

1. 著者名 Norichika Kanie and Frank Biermann, eds., (Takahiro Yamada, "Corporate Water Stewardship: Lessons for Goal-based Hybrid Governance" 担当)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 MIT Press	5. 総ページ数 352
3. 書名 Governance through Goals: New Strategies for Sustainable Development	

1. 著者名 大槻恒裕編（内記香子「エコラベルと国際通商：持続可能な消費と生産を考える」担当）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 富の共有と公共政策	

1. 著者名 大庭弘継編、渡邊智明共著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 南山大学社会倫理研究所	5. 総ページ数 254 (7-23頁担当)
3. 書名 超国家権力の探求 その可能性と脆弱性	

1. 著者名 Yamada, Takahiro, edited by Norichika Kanie and Frank Biermann	4. 発行年 2017年
2. 出版社 MIT Press	5. 総ページ数 352(pp.187-209担当)
3. 書名 Governance through Goals: New Strategies for Sustainable Development	

〔産業財産権〕

〔その他〕

プライベート・レジーム http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~20050137/pg103.html
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山田 高敬 (Yamada Takahisa) (00247602)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡邊 智明 (Watanabe Tomoaki) (00404088)	福岡工業大学・社会環境学部・准教授 (37112)	
研究分担者	内記 香子 (Naiki Yoshiko) (90313064)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関